

対象農用地面積の確定等について

1 基本的な考え方

本対策における認定農用地面積や交付金算定の対象農用地面積（以下「交付面積」という。）については、活動組織及び広域活動組織（以下「活動組織等」という。）の事業計画策定時に地域で十分に話し合っており、また、適切に農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るためには、対策期間内において変更することは望ましくありません。

特に本年度からは、国の意向を踏まえ、令和5年度多面的機能支払交付金に係る予算要望量調査（第2回）（令和5年1月16日付け農設第602号北海道農政部農村振興局農村設計課活性化担当課長通知）により調査した結果の国への報告に基づき、令和5年度の予算配分額が確定される旨が示されたところです。

しかしながら、年度途中で農用地の転用などにより交付面積が変更になる場合もあるため、面積確認基準日を設定し、本年度の交付面積を確定するとともに、来年度以降の交付面積の参考とすることを目的に、この度、面積確定調査を実施することとしました。

なお、農用地の転用などにより交付面積が変更（減）となった場合にあっては、下記3と4に基づき取り進めることとなりますので、申し添えます。

2 面積確認基準日について

面積確定を行う基準日を次のとおり設定します。

○ 面積確認基準日：令和5年9月30日

「面積確認基準日」における確定後の交付面積は、別紙3を確認のうえ「別紙4_交付面積変更理由等の調査表」によりご報告ください。

提出期日 令和5年11月30日（木）まで

3 事業計画の変更について

今回の確認を受けての事業計画の変更は、市町村長の認定の時期を令和6年4月以降に想定しています。なお、本年度は事業計画の変更は行いません。

4 面積の確定に伴う補助金交付関係事務について

今回の面積確定に伴う交付申請の変更手続は予定されていません。

返還すべき額が生じている場合は、次年度に申し出を行い、交付金を返還することになります。

遡及返還に該当する事案がある場合は、別紙2及び別紙3のとおり事業計画の認定年度に遡って、令和6年度に交付金を返還することになります。

5 その他

令和6年度の予算は、本年度の取り進め方と同様に、令和6年1月頃に道が行う令和6年度多面的機能支払交付金に係る予算要望量調査（第2回）の額が国費要望額となり、年度途中の交付額の変更は原則として行われない予定です。令和6年度の予算にかかる事業計画の変更の認定は、今回の調査で把握した面積の結果等を踏まえ、令和6年度の交付金予算割当に向けて、諸準備を進めて頂くようお願いします。